

行政視察報告書

参加議員	総務企画常任委員会 委員長 奈良祥孝、副委員長 蛸名和子、 委員 中田靖人、軽米智雅子、天内慎也、 館山善也、大矢保
調査期間	令和7年11月6日（木）～11月7日（金）
調査先及び 調査事項	①愛知県蒲郡市 「公共施設の照明のＬＥＤ化及び防災力強化の取組について」 ②埼玉県さいたま市 「ＤＸに係る取組について」

視察概要

- 調査先① 愛知県蒲郡市
- 調査事項 公共施設の照明のＬＥＤ化及び防災力強化の取組について
- 調査内容
 - 1 調査日
令和7年11月6日（木）
 - 2 調査目的
公共施設の照明のＬＥＤ化及び防災力強化の取組について調査し、本市の参考とする。
 - 3 対応者
蒲郡市議会議長 大場康議
蒲郡市市民生活部環境清掃課長 高橋和裕
蒲郡市市民生活部環境清掃課ゼロカーボンシティ推進室長 西浦孝幸
蒲郡市市民生活部環境清掃課ゼロカーボンシティ推進室主査 森謙太
蒲郡市議会事務局 主事 柴田亜樹子
 - 4 調査事項の説明（公共施設の照明のＬＥＤ化）
 - （１）説明概要
 - ①実施に係る経緯・目的について
ＬＥＤ照明の導入について、国の地球温暖化対策計画で2030年までにストックで100％普及することを目指す閣議決定され、これを受けて大手メーカーが続々と蛍光灯器具の生産終了を発表した。いずれＬＥＤ化しなければならない背景から、ＬＥＤ化することで得られる温室効果ガスの削減、電気料金の削減といった効果が財政面で大きなメリットとなると考え、速やかに全ての公共施設における照明器具をＬＥＤ照明に転換する方法について検討を開始した。
※令和2年3月末当時、蒲郡市のＬＥＤ交換済み公共施設は384施設中54施設

②事業の具体的な流れについて

・ 過程

時期	内容
令和 2 年 4 月	公共施設の一括 L E D 化を検討開始
令和 2 年 9 月	第 1 回政策調整会議(修正意見あり、再検討)
令和 2 年 12 月	第 2 回政策調整会議(事業承認)
令和 3 年 3 月	3 月議会定例会で 10 年リース料金の債務負担行為可決
令和 3 年 4 月	蒲郡市公共施設 L E D 化整備事業公募型プロポーザルで事業者の募集開始
令和 3 年 6 月	事業者決定
令和 3 年 7 月から	業者による現地調査(全施設)
令和 3 年 12 月	令和 4 年度リース料金の予算要求
令和 4 年 3 月	リース料金の算定
令和 4 年 5 月	リース契約の締結(10 年契約)
令和 4 年 5 月	工事開始
令和 4 年 8 月	グループ A (48 施設)工事完了、リース開始
令和 4 年 9 月	グループ B (47 施設)工事完了、リース開始
令和 4 年 10 月	グループ C (55 施設)工事完了、リース開始

・ 対象の検討

全施設 384 施設中、対象施設 220 施設、対象外施設 164 施設とした。

※対象外施設の選定理由は、照明器具がない、L E D 化完了または進行中、改修・廃止・統合予定があるなど

・ 直接工事とリース方式の経費比較(220 施設を対象とした経費)

直接工事とリース方式の経費比較を行った結果、最終的に対象 220 施設のうち、小・中学校、保育園等を除いた 150 施設をリース対象とした。

【経費比較】

直接工事費 8 億 5541 万 7929 円

リース料(補正額) 5 億 5579 万 9816 円

差額 2 億 9961 万 8113 円

※上記は庁内で事業承認を得る政策調整会議のためコストシミュレーションしたものであり、リース料(補正額)とは、図面等で器具数を確認した施設以外(面積から器具数を予測した施設)の施設に 1.7 を掛けて補正したもの

③予算について

令和 3 年 3 月議会定例会でリース料金について、10 年で総額 2 億 7000 万円の債務負担行為の設定が可決された。

④効果について

対象施設電気使用量について、令和元年度 1643 万 3483 キロワットに対し、令和 5 年度 1484 万 5612 キロワット、差引き 158 万 7871 キロワットの減となり、電気料金を 1 キロワット 26 円と仮定すると、年間 L E D リース料 2557 万 5528 円に対して 4128 万 4646 円の電気料削減額となった。

⑤今後の方針について

・ L E D 化進捗率

年度	施設数(全 288 施設)	進捗率
令和 2 年度末	54 施設	18.8%
令和 3 年度末	8 施設(累計 62)	21.5%
令和 4 年度末	200 施設(累計 262)	91.0%
令和 5 年度末	8 施設(累計 270)	93.4%
令和 6 年度末	7 施設(累計 277)	96.2%
令和 7 年度末	6 施設(累計 283)	98.3%
令和 11 年度末まで	5 施設(累計 288)	100%

※令和 11 年度末までに実施予定の 5 施設はスポーツ施設のナイター照明であり、所管課にて継続・廃止の議論中のため、結果に基づき、令和 11 年度までに L E D 化をする予定

(2) 主な質疑応答

問 直接工事とリース方式の経費比較におけるリース料(補正額)について「図面等で器具数確認した施設以外(面積から器具数を予測した施設)の施設に 1.7 を掛けて補正したもの」とのことだが、この 1.7 はどのように算出されているのか。

答 面積から器具数を予測した施設の場合、現状とどうしても差がある可能性があり、経費比較する上では 1.7 を掛けて補正するのが望ましい旨の業者からの提案があり、採用したものである。

問 L E D 化を行う前後で光の調整はしているのか。

答 同じ照度等となるようにしている。

問 L E D 化の工事はどのように行っているのか。

答 照明器具を全部取り替える方式と配線変更する方式の 2 パターンがあり、ケース・バイ・ケースで行っている。

問 L E D 化を進めたきっかけは何か。

答 議員からの質問等をきっかけに検討の必要があると判断した。

問 政策調整会議には誰が出席しているのか。

答 市長、副市長、企画部長、総務部長、担当部長等である。

問 政策調整会議はＬＥＤ化を検討するためだけに立ち上げられたのか。

答 政策調整会議はＬＥＤ化のためだけではなく、従来から様々な市の重要な施策の調整を行っている。

問 市営住宅のＬＥＤ化について、どのように考えているのか。

答 市営住宅のＬＥＤ化について、共用部分は市で行うべきと考えるが、住宅部分については借主が行うべきと考えている。

問 小・中学校はＬＥＤ化されているのか。

答 小・中学校のＬＥＤ化は順次整備をしており、令和７年度で完了する予定である。

５ 調査事項の説明（防災力強化の取組）

（１）説明概要

①実施に係る経緯・目的について

時期	内容
令和３年３月	ゼロカーボンシティ宣言 ※宣言後、令和３年度から令和４年度に公民館や児童館などに小規模な太陽光発電設備及び蓄電池を設置した。財源は全て市費、手法は公共発注の直接工事による。
令和３年度	国が地域脱炭素ロードマップ等を公表 ※2030年度には設置可能な建築物（敷地を含む）の約50%以上に太陽光発電設備を設置することを目指すこととされた。
令和４年度	再エネ設備等導入手法について庁内検討 ※庁内（総務部）において、国庫補助金などの財源を活用しながら効率的に公共施設に再生可能エネルギー設備等を導入するため民間事業者の知恵、ノウハウ等を活用して事業を推進する検討がなされた。
令和５年４月	ゼロカーボンシティ推進室発足
令和５年５月	蒲郡市民間提案制度運用開始
令和５年５月	提案募集開始 ※募集テーマを公共施設における太陽光パネル設置として、太陽光パネルや関連する省エネ設備を導入することに関する効率的かつ効果的な提案を募集した。
令和５年７月	株式会社アイネックによる提案を採用 ※太陽光パネル設置のみではなく、省エネ機器導入等を併せて実施することで、2050年ゼロカーボンシティの実現と地域レジリエンス強化の同時実現を目指す内容、また、グループＡ（避難所・ＢＣＰ施設）、グループＣ（個別大型施設（市民病院・モーターボート競走場））、グループＢ（その他）の３分類による提案があり、優先度の高い市の指定避難所である小・中学校等についての設備導入から取り組むこととなった。

②事業の具体的な流れ及び予算について

- ・民間提案制度を活用した事業者選定

時期	内容
令和5年5月8日	提案募集開始
令和5年7月14日	株式会社アイネクションより提案書提出 ※申請は株式会社アイネクション1社のみ。
令和5年7月28日	プレゼンテーション・ヒアリング審査・選定

- ・企画設計委託の補正予算措置から現地調査・協議

時期	内容
令和5年9月28日	9月議会定例会で補正予算案議決 株式会社アイネクションと委託業務契約締結
令和5年10月から 12月	株式会社アイネクションとの打合せ 株式会社アイネクションによる小・中学校等現地調査

- ・導入設備協議から地域レジリエンス補助金（二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業））申請準備

時期	内容
令和6年1月から 3月	グループAの対象施設のうち、指定避難所である小・中学校及び蒲郡文化広場のソリューション協議・決定
令和6年3月末	株式会社アイネクションによる地域レジリエンス補助金申請用設計・積算（公共施設太陽光発電設備等設置企画設計業務完了）

- ・補助金応募から補正予算措置

時期	内容
令和6年5月9日	地域レジリエンス補助金応募（実施計画書提出（中学校6校及び蒲郡文化広場））
令和6年6月	グループAの対象施設のうち、小・中学校への導入設備リース料を補正予算で計上
令和6年7月8日	地域レジリエンス補助金採択結果通知（中学校6校及び蒲郡文化広場）

- ・補助金交付申請からリース契約（令和6年度事業の中学校等）

時期	内容
令和6年7月16日	地域レジリエンス補助金交付申請（中学校6校及び蒲郡文化広場）
令和6年8月9日	地域レジリエンス補助金応募（実施計画書提出（小学校10校））
令和6年8月21日	地域レジリエンス補助金交付決定（中学校6校及び蒲郡文化広場）
令和6年8月28日	リース契約（中学校6校及び蒲郡文化広場）

・ 補助金交付申請からリース契約(令和6年度事業の小学校)

時期	内容
令和6年9月から 令和7年2月下旬	中学校及び蒲郡文化広場への設備導入(詳細設計後、順次施工)
令和6年9月26日	地域レジリエンス補助金採択結果通知(小学校10校)
令和6年10月9日	地域レジリエンス補助金交付申請(小学校10校)
令和6年12月11日	地域レジリエンス補助金交付決定(小学校10校)
令和6年12月12日	リース契約(小学校10校(体育館への調光機能付LED照明のみ))
令和6年12月から 令和7年1月	小学校体育館への調光機能付LED照明設備導入

・ リース開始・国庫補助金確定(いずれも令和6年度事業分)

時期	内容
令和7年1月から	リース開始(小学校体育館への調光機能付LED照明設備)
令和7年2月7日	地域レジリエンス補助金完了実績報告(小学校10校(体育館への調光機能付LED照明設備))
令和7年3月12日	地域レジリエンス補助金交付額確定(小学校10校(体育館への調光機能付LED照明設備))
令和7年3月から	リース開始(中学校6校及び蒲郡文化広場)
令和7年3月10日	地域レジリエンス補助金完了実績報告(中学校6校及び蒲郡文化広場)
令和7年3月17日	地域レジリエンス補助金交付額確定(中学校6校及び蒲郡文化広場)

・ 令和7年度事業の小学校における事業(一部予定を含む)

時期	内容
令和7年4月3日	地域レジリエンス補助金交付申請(小学校10校(太陽光パネル、蓄電池、V2X、体育館空調))
令和7年5月20日	地域レジリエンス補助金交付決定(小学校10校(太陽光パネル、蓄電池、V2X、体育館空調))
令和7年5月26日	リース契約(小学校10校(太陽光パネル、蓄電池、V2X、体育館空調))
令和7年5月下旬 から令和7年12月 (予定)	小学校10校への設備導入(詳細設計後、順次施工)
令和8年1月から (予定)	リース開始(小学校10校(太陽光パネル、蓄電池、V2X、体育館空調))
令和8年1月から 2月(予定)	地域レジリエンス補助金実績報告、交付額確定(小学校10校(太陽光パネル、蓄電池、V2X、体育館空調))

④効果について

- ・太陽光発電設備及び蓄電池運用による電気料、CO₂削減
導入施設1施設につき、年間で約200万円の電気料削減、約21トンCO₂の削減を見込んでいる。

⑤今後の方針について

- ・公共施設への設備導入について

地域レジリエンスの強化のため、指定避難所となる施設には空調設備に加えて、太陽光パネル、蓄電池、調光機能付LED照明、V2Xも導入をしている。

特にV2Xは、EVから当該避難所に電力を供給することもできるが、逆に避難所において余剰の電力があればEVに充電し、市域のV2BやV2Hが整備されている様々な建物へ給電を可能とすることでエネルギーの分配を可能にするものと捉えている。

今後は、指定避難所だけでなく、消防本部等のBCP施設においても導入を検討している。

- ・公用車の次世代自動車化について

今後更新を迎える公用車(特殊車両など、代替可能なEV車がない場合や、災害時等の業務継続性確保のため必要な車両を除く)の更新や新規導入については全てEV車とする方針を立て、毎年計画的に公用車の次世代自動車化を進めている。

- ・市民や事業者向けの設備導入補助について

現在、住宅用地球温暖化対策設備導入費補助金として、蓄電池導入に対する補助(1件上限5万円)、V2H導入に対する補助(1件上限2万5000円)や次世代自動車購入費補助金として、EV購入に対する補助(1台上限5万円)を行っている。

今後、事業者向けの太陽光パネル、蓄電池導入補助を検討している。

なお、令和7年度から災害時の地域レジリエンス強化促進を目的とし、災害発生時に機能維持が求められる医療機関及び福祉避難所に対し、太陽光発電設備及び蓄電池導入の際の経費の一部を補助する制度の運用を開始している(1施設当たり各設備補助上限100万円)。

(2) 主な質疑応答

問 避難所について、体育館の熱中症対策はどのようにしているのか。

答 熱中症対策は空調設備で対応している。

問 公用車はリース契約か、または買取りしているのか。

答 公用車は買取りしている。

問 リース契約の期間はどのように決めたのか。

答 リース期間ごとの費用と電気量の削減効果を比較し、適当な期間で決定している。

視 察 概 要

■ 調査先② 埼玉県さいたま市

■ 調査事項 DXに係る取組について

■ 調査内容

1 調査日

令和7年11月7日（金）

2 調査目的

DXに係る取組について調査し、本市の参考とする。

3 対応者

さいたま市経済局商工観光部地域活性化推進室長

（兼）都市戦略本部未来都市推進部副参事 有山信之

さいたま市経済局商工観光部地域活性化推進室主査 上高原裕一

さいたま市経済局商工観光部地域活性化推進室主事 手嶋康博

さいたま市議会局議事調査部調査法制課長 上原祐司

株式会社つなぐ 管理部長 林尚郎

4 調査事項の説明

（1）説明概要

①地域通貨・市民アプリの導入

・地域通貨とは

スマートフォンアプリで提供する特定の地域内でのみ利用可能な決済手段である。

【特徴】

資金を地域内で流通させることが可能

インセンティブ付与によりコミュニティの活性化等へ活用できる

決済情報等のデータ取得、活用が可能

アプリ間でのサービス連携により多様なサービスとの連携が可能

【他地域の事例】

さるぼぼコイン（岐阜県飛騨市・高山市・白川村）

まちペイ（愛媛県松山市）

めぐりん（香川県高松市）

アクアコイン（千葉県木更津市）

ネギー（埼玉県深谷市）

・導入に至った背景、さいたま市の地域課題

市が抱える地域課題として、地域経済の冷え込み、消費の流出、キャッシュレス決済手数料の流出、経済データの活用、地域コミュニティの希薄化があり、地域内で資金を循環させるデジタル地域通貨の導入調査を行い、デジタル地域通貨を活用した地域コミュニティの活性化施策の検討を行った。

・導入に向けた課題と対応

【課題の洗い出し】

全国的サービスとの差別化、ユーザーの安心・安全な運営、事業継続のための収益確保

【対応の方向性】

統合型市民アプリとして導入、地域商社体制による運営、積極的な普及促進施策、行政給付での活用

・導入調査・検討

時期	内容
令和5年5月から 11月	コンサル委託による調査 庁内調整
令和5年12月から 令和6年5月	地域商社設立準備 庁内調整
令和6年6月から	地域商社と市の協定 広報、加盟店営業など

・市民アンケート

市民アプリ・デジタル地域通貨の検討のため、市民モニター約1200人へのアンケート調査を行い、アンケート結果を基に仮説を立てて外部有識者等の意見を取り入れながら事業計画を策定した。

・市民アプリ・デジタル地域通貨事業概要

【事業体制】

さいたま市
株式会社つなぐ（さいたま市の地域商社）
経済団体
金融機関
参画事業者

[市の取組内容]

行政サービスとの連携・統合の推進
手数料・公金収納等での利用推進
ポイント・給付事業の統合
デジタル地域通貨を活用した市民生活支援の実施
サービス導入に係る費用の補助（初年度のみ）
市広報媒体によるPR・周知（利用者・加盟店向け）
アプリデータを活用した新たな行政サービスの構築や既存サービスの向上
自治体間連携に向けた調整

【提供サービス】

官民の様々なサービスを統合した市民アプリとして提供し、各種サービスとデジタル地域通貨・ポイントをひもづけて利用促進を行う。

[連携予定サービス]

情報配信・お知らせ
図書館利用者カード

防災アプリ
水道局アプリ
ごみ分別アプリ
シルバーポイント
市民協働ポイント
シェアサイクル
地域コミュニティーサービス

【市民アプリの導入によるメリット】

〔生活利便性の向上(市民)〕

日々の買い物がお得になること、暮らしに必要な情報サービスへのアクセス性向上、住民同士の交流が活性化、地域内の助け合いコミュニティーが実現する。

〔地域経済の活性化(加盟店)〕

地域の店舗への誘客、店舗独自の誘客施策を実施しやすくなること、現金や紙券の管理コスト削減となる。

〔行政の効率化・向上(市)〕

デジタル化による事務の効率化、データによる施策立案・サービス向上、市民への情報発信の効率化が図られる。

・地域商社との協定による連携体制

株式会社つなぐとさいたま市が令和6年6月から連携して下記を行っている。

【株式会社つなぐ】

さいたま市みんなのアプリを提供

【さいたま市】

〔取組内容〕

各種給付などの行政サービスとの連携・統合の推進、ボランティアポイントの付与などの地域コミュニティーを醸成する取組、市広報媒体によるPR・周知、市民生活支援(3%ポイント還元分の補助)の実施など

②市民アプリ「さいたま市みんなのアプリ」

・「さいたま市みんなのアプリ」

【概要】

令和6年7月31日にサービスを開始し、さいたま市のデジタル地域通貨として市内の加盟店で買い物が可能である。また、行政・民間の便利な機能が多く利用できる。

【統合型のアプリ】

デジタル地域通貨、ミニアプリ(毎日の暮らしを便利にするサービス・機能を搭載)、お知らせ機能がある。

〔ミニアプリ〕

図書館利用者カード
医療機関の検索機能
ごみ出しに関する情報
防災アプリ
健康マイレージ

水道局アプリ
情報配信
クーポン配信

- ・ 複数の券種設定によるポイント利用の誘導
利用可能店を限定した「たまポン」の条件設定で地元・小規模店舗へ消費誘導を図る。
【さいコイン（電子マネー）】
大規模店・大型チェーン店等を含む全ての加盟店で利用可能である。
【たまポン（ポイント）】
利用可能店を地元・小規模店舗に限定し、地元・小規模店への消費誘導を図る。
また、地域通貨での行政給付は原則、「たまポン」とし、地元・小規模店での利用につなげる。
- ・ マイナンバーカード認証による本人確認
「さいコイン」の利用（チャージ・決済）など、一部の機能はマイナンバーカード認証による本人確認を必須としている。
【マイナンバーカード認証によるメリット】
普及率が高く運用費用も安価な認証方法であること
チップ記載の基本4情報（氏名・住所・生年月日・性別）を取得できること
※利用者情報入力の一部省略によるユーザビリティ向上等が可能
SMSと組み合わせて確実な本人確認が可能であること
- ・ 請求書払い（市税・公金の納付機能）
令和7年4月から本市発行の市税・公金等を「さいコイン」で納付できる機能を追加している。

③アプリの利用者拡大普及促進施策

- ・ 利用促進・市民生活支援施策としてのキャンペーンを実施
- ・ デジタル地域通貨による行政給付
- ・ アプリを活用した消費下支え施策の実施
「さいたま市みんなのアプリキャンペーン」
※最大 33%ポイント付与
- ・ アプリを利用した家計負担軽減施策の実施
「家計に“ほっ♪”日々の暮らし応援キャンペーン」
※決済額 15%相当のポイント還元など
- ・ アプリリリースに合わせたプロモーション施策
サービスイン発表会など

- ・加盟店をアプリとの接点にする取組の実施
QRコードの設置など
- ・各種イベントに合わせたPR活動
スポーツイベント会場でのPR
- ・アプリ利用者サポート(デジタルデバイド対応)
区役所へのサポート窓口の設置など
- ・スマートフォン未所持の高齢者向け施策の実施
「お試しスマホ生活キャンペーン」
※講習会参加費(1,000円)のみの負担でスマホ・スマートフォン無償レンタル
- ・関係ステークホルダー(市・株式会社つなぐ・連携団体)による普及・活用促進
社員・取引先等へのアプリ普及(利用者・加盟店)
企業アセットを活用した普及・デジタルデバイド対応(キャリアショップ等)
経済団体と連携した誘客とアプリ普及につながるイベント開催
アプリ間連携によるサービス提供
- ・ユーザー数の推移

時期	推移
令和6年7月31日	サービス提供開始
令和6年12月1日	7.5万人達成
令和7年2月5日	10万人達成
令和7年2月22日	15万人達成
令和7年8月16日	20万人達成

④地域通貨・市民アプリ導入によるメリット

- ・3者がメリットを享受できる事業スキーム

【市民】

毎日の買い物が得になること、また、地域住民同士の交流が活発化し、生活利便性の向上が図られる。

【加盟店】

店に活力が出ること、また、集客のためのクーポン発行・情報発信のコスト削減が可能となる等により地域経済の活性化が図られる。

【行政】

デジタル化による業務効率化・コスト削減、また、データに基づく施策立案が行われ、行政サービスの向上が図られる。

- ・アプリデータを活用したEBPM

アプリの各種サービスの取得データを分析・利活用することで行政サービスの効率化・向上、新たなサービスの創出につながる。

・市民アプリ活用のロジックモデル

地域経済の活性化、地域課題の解決（市民生活の利便性向上）を行い、「C S 90＋運動」、ウェルビーイングに寄与する。

※「C S 90＋運動」は 2030 年までに市民満足度 90%を目指すさいたま市の取組

【地域経済の活性化】

〔短期〕

経済循環の推進、キャッシュレス決済手数料の負担減

〔中期〕

まちのにぎわい創出

〔長期〕

民間消費の域外流出の軽減

【地域課題の解決（市民生活の利便性向上）】

〔短期〕

情報格差の解消

〔中期〕

環境負荷の軽減

行政コストの削減

地域コミュニティの活性化

健康寿命の延伸

〔長期〕

地域の経済データの活用による E B P M

⑤事業の沿革

時期	出来事
令和 4 年 8 月	デジタル地域通貨導入に向けた検討開始 ※都市戦略本部（デジタル改革推進部・未来都市推進部）、経済局の合同で検討・視察等実施
令和 4 年 9 月から	先行自治体事例の視察（深谷市、松山市、高松市ほか）
令和 5 年 2 月 1 日	経済局商工観光部商業振興課内にデジタル地域通貨担当（兼務職員 3 名）設置
令和 5 年 4 月 1 日	商業振興課に兼務職員としてデジタル地域通貨担当副参事が着任（合計職員 4 名、うち 3 名は兼務職員）
令和 5 年 5 月	市長を本部長とするデジタル地域通貨推進本部設置 委託業務としてデジタル地域通貨導入調査業務開始 市民アンケート、有識者検討会等を実施
令和 5 年 10 月	導入調査業務の成果物としてデジタル地域通貨機能を含む市民アプリの導入に向けた調査報告書の取りまとめ
令和 5 年 12 月	調査報告書により、市議会総合政策委員会へ任意報告
令和 5 年 12 月 13 日	地域商社の設立及び市民アプリの導入に向け、商工会議所・商店会連合会との間で地域商社設立に関する協定書（3 者協定）締結

令和５年１２月２１日	協定に基づき３者で地域商社設立準備会を開催し、本事業への参画が望ましい事業者を選定 ※計８者へ参画依頼し、第２回以降の準備会等において、地域商社設立に向けた出資者間調整等を実施
令和６年１月	令和６年度当初予算に係る市長査定を経て、市民アプリ活用事業が予算化 ※令和６年度当初予算額１１億４８００万円
令和６年４月１日	経済局商工観光部内に課相当の地域活性化推進室（所属職員７名）新設
令和６年５月	設立準備会に新たに１者が参画し、全１２者で第５回設立準備会を開催 ※地域商社の設立に関する事項について全者合意
令和６年５月２４日	地域商社「株式会社つなぐ」設立（地域商社の設立をもって設立準備会は解散）
令和６年６月３日	株式会社つなぐとの連携協定締結
令和６年６月	地域商社設立・市民アプリの導入について、市議会総合政策委員会へ任意報告
令和６年７月３１日	市民アプリ「さいたま市みんなのアプリ」サービス開始

（２）主な質疑応答

問 イニシャルコストは幾ら支出したのか。

答 主なイニシャルコストとして、アプリのカスタマイズ、運営体制の構築、利用促進等で約１０億円を支出している。

問 ランニングコストは幾ら経費が必要なのか。

答 ２年目以降は基本的には連携している地域商社（株式会社つなぐ）の負担だが、市で支出すべき事項がある場合は市で支出する。

問 事業を行う上で連携している地域商社（株式会社つなぐ）のメリットは何か。

答 手数料収入である。

問 手数料について市民が本アプリを活用するメリットはあるのか。

答 一般的な手数料と比較すると安価であることがメリットである。

問 本アプリを利用して得られるポイントは他社より高いのか。

答 比較的に高いと考えている。

問 ポイント分は市の経費なのか。

答 ポイント分は市の経費である。

問 本アプリから来る情報は市公式ＬＩＮＥと同じものなのか。

答 本アプリによる市の情報発信は市公式ＬＩＮＥと同じものであるが、そのほか、加盟店等からの情報も発信されている。

問 本事業は地域コミュニティの希薄化の改善にも寄与するものだが、地元店舗などの方からはどのような反応があったのか。

答 地元店舗などの方からはどのように協働できるのかなどの問合せをいただき、共に検討している。

問 都会では昼間人口と夜間人口の格差などがあると考えられるが、利用者が増加するために、どのような工夫をしているのか。

答 昼間人口と夜間人口の格差などはあるものの、さいたま市民限定のアプリではなく、さいたま市に来る方全員に使っていただける仕様としている。

問 本アプリのチャージは通帳とひもづけを行うのか。

答 本アプリのチャージは、銀行口座、クレジットカード、セブン銀行ＡＴＭ、郵便局の４つからチャージする手法がある。

問 本アプリで全ての市税・公金の支払いに対応できるのか。

答 おおむね対応できるが、後期高齢者医療保険料、市営住宅使用料、水道料金、下水道使用料などは今後対応予定である。

問 いつポイントが付与されるのか。

答 チャージする際にポイントが付与される。

問 アプリ利用者のサポートについて、各所にサポートスタッフを配置しているとのことだが、このスタッフは市の職員なのか。

答 配置しているサポートスタッフは連携している地域商社（株式会社つなぐ）が委託して配置している。なお、この経費は連携している地域商社（株式会社つなぐ）への補助金として市で負担している。

問 アプリは誰が開発したのか。

答 アプリはフェリカポケットマーケティング株式会社が開発したものである。なお、連携している地域商社（株式会社つなぐ）はアプリの運営を行っている。

問 本アプリを青森市版で運用することは可能か。

答 可能である。